

■平成 30 年 10 月 1 日号 (第 1611 号)

・港湾局ら フードポート整備で輸出拡大＝農林水産物・食品、産地・港湾連携システム構築へ

- ・国交省 NEAL-NET を拡大＝新規 8 港、日中韓コンテナ情報サービス
- ・羽田空港 31 年度主要事業概要＝オリ・パラ対応の仕上げ
- ・埋浚協会 横浜港で本部長パトロール＝大黒埠頭岸壁改良、安全環境対策を講評
- ・下司港湾局長 みなとマイスターを表彰＝港まちづくり活性化に期待
- ・八戸港 航路泊地附帯施設の整備＝C 護岸、本体製作及び据付工
- ・新潟港 ポンプ浚渫の手続き＝西港区航路泊地整備
- ・釧路港 14m 岸壁が 11 月完成＝泊地等は引続き整備
- ・伏富港 伏木港大橋設計委託＝補修及び耐震補強等
- ・岩国港 臨港道 3 号橋促進中＝4 号橋の詳細設計にも
- ・那覇港 臨港道路若狭港町線＝来年度着工へ設計等
- ・福山港 箕沖水深 10m 岸壁延伸＝基本設計作業の手続きへ
- ・【特集】九州地整局管内の港湾整備①
- ・沿岸センター 創立 35 周年記念講演会＝「洋上風力発電の展望」
- ・SCOPE 30 年度現地視察会開催＝金沢港・伏木富山港など
- ・石井大臣 久保日港協会長が緊急要望＝台風 21 号、早期復旧事前対応を
- ・大林組・東亜建設工業 洋上風力向け SEP 共同建造＝国内初 9.5MW 規模対応
- ・北海道 洋上風力発電導入促進へ＝市町村、事業者マッチング
- ・廣井勇を顕彰する会＝会員拡充活動展開中
- ・東京湾大感謝祭 2018＝横浜開催、東京湾ダーガール任命

■平成 30 年 9 月 17 日・24 日号 (第 1610 号)

- ・提言 港湾・空港の強靱化を＝予算の重点投資が必要
- ・国交省 森昌文事務次官が会見＝国土強靱化、観光施策充実を
- ・北海道 7 空港民営化一次審査＝3 者通過、来 7 月に選定
- ・航空局 旅客施設のバリアフリー化＝10 月にガイドライン改定
- ・千葉港 12m 航路浚渫や岸壁改良＝葛南地区、県は栄水門耐震化着工
- ・東京港 防潮堤や内部護岸等＝海岸施設の耐震対策
- ・横浜港 新本牧地区の埋立事業＝国交省と市、準備書に係る見解書
- ・宮城県 表浜港の防潮堤整備＝32 年度完成へ年内発注
- ・【特集】九州地整局管内の港湾整備 (上)
- ・洋上風力 低コスト施工技術の開発着手＝建設費 20% 低減、NEDO 2 件採択、FS 実施
- ・NEDO 着床式 WF 開発支援事業＝新規 3 件、港湾区域、一般海域

・りんかい日産建設ら テーパー型基礎杭開発検討会＝着床式洋上風力、今年度陸上実証を実施

- ・国交省 官民連携基盤整備を支援＝事業採択、横須賀港フェリー整備等
- ・Jパワー 浮体式洋上風力の事業化へ＝仏エンジー社と共同研究
- ・港湾局 みなとオアシスよぶこ＝全国 123 箇所目登録
- ・関東地整 東扇島から輸送＝北海道救援物資
- ・苫小牧港CT運用再開（9/10）＝蔵置の仮復旧を実施
- ・水産庁 水産基盤整備 854 億円＝来年度予算概算要求
- ・浅海域のCo2吸収速度＝港空研、世界初推計

■平成 30 年 9 月 10 日号（第 1609 号）

- ・自民党港湾議連 31 年度予算の満額確保を＝総会開催、港湾の整備・振興決議
- ・港湾局 寄港地観光プログラム意見交換開催＝関係自治体、コストクルーズ社と
- ・基本方針策定 海外インフラ展開法が施行＝港湾運営会社など海外業務
- ・港湾局 先端技術の海外展開促進＝有識者委設置し優位性検討
- ・航空局 29 年度空港別収支＝4 年連続黒字、営業利益 261 億円
- ・伏富港 富山地区 2 号岸壁の改良＝北陸地整、1 工区で基礎捨石施工
- ・東京港 護岸嵩上げ設計委託へ＝新海面のCブロック
- ・小名浜港 東港石炭ターミナル＝整備運営事業者を募集
- ・茨城港 水深 12m 岸壁を延伸＝常陸那珂港区中央ふ頭
- ・新門司沖土砂処分場Ⅱ期＝中仕切り護岸の設計等
- ・広島港 港湾計画の素案まとめ＝来年 3 月港湾分科会へ
- ・舞鶴港 第 2 ふ頭の改良整備促進＝臨港道上安久線調査等も
- ・清水港 日の出ふ頭の岸壁改良＝既存栈橋下の埋立準備
- ・経産省 2019 年度概算要求 8306 億円＝エネ特会、海底資源、洋上風力発電など
- ・21 号台風災害 7 日までに港湾関係復旧＝関空は国内線運航再開へ
- ・自民党港湾議連 「港湾整備・振興」緊急決議
- ・環境省 海岸漂流物対策推進事業＝2019 年度予算 40 億円要求
- ・日本財団 海洋開発技術アイデア募集＝米エネ P F 連携、研究開発支援へ
- ・北陸地整・埋浚 港湾・空港の活性化へ＝働き方改革の取組み
- ・2019 年度 建設業の人材育成確保＝国交省、厚労省の取組
- ・MH I ヴェスタス 9500kW 風車 90 基＝英国洋上風力プロジェクト
- ・横浜港 南本牧ふ頭ロジ拠点形成＝三菱倉庫 61 億円で整備
- ・港湾局 みなとオアシス仙台港＝全国 122 箇所目登録
- ・国交省 鋼材腐食等の簡易把握＝新技術活用へ意見募集

■平成 30 年 9 月 3 日号 (第 1608 号)

・2019 年度 港湾関係概算要求 2955 億円＝対前年度比 1.19 倍、コンテナ戦略港湾 922 億円等

- ・港湾局 2019 年度新規制度 6 件要望＝港湾完全電子化、洋上風力等
- ・港湾局 2019 年税制改革＝基幹航路寄港へ＝とん税減免措置等
- ・国総研概算要求 CT混雑度指標の開発へ＝新規 5 課題、環境保全技術評価手法
- ・国交省 T E C - F O R C E ＝創設 10 周年記念シンポ開催
- ・東京港 ドルフィンや渡版工事等＝13 号地、新旅客ふ頭の整備促進
- ・鹿島港 南防波堤の築造と本体＝外港地区、国際物流ターミナル整備事業
- ・東京港 有明地区で海浜計画＝オリパラ後に整備へ
- ・小樽港 第 3 号ふ頭 10m 岸壁＝クルーズ船の受入環境
- ・福山港 水深 12m 岸壁等整備へ＝バルク、コンテナに対応
- ・大阪港 C12 延伸部舗装設計＝連続一体運用の準備へ
- ・松山空港 エプロン新設手続き＝スポット改良では実設
- ・中津港 潜堤で航路埋没防止＝概略設計、カルシア改質土利用
- ・航空局概算要求 空港整備勘定 4194 億円＝2019 年度予算、首都圏空港の機能強化等
- ・2019 年度概算要求 海事生産性革命の深化へ＝海事局約 121 億円、洋上風力ガイドライン等

- ・国交省 北極海航路官民連携協議会＝LNG プロジェクト等報告
- ・国交省 モーダルシフト補助採択＝トラック輸送の船舶転換等
- ・国交省 海外ビジネスモデル検討＝来年度ガーナ、インド等で
- ・博多／敦賀港 R O R O 定期航路開設へ＝近海郵船、日本海側で 13 年ぶり
- ・若松港湾工業 関門航路浚渫現場見学会＝八幡工業高校生 39 名参加
- ・出光興産 浮体式風力で電力確保＝世界初、石油ガス設備に接続
- ・住友商事 ベルギー洋上風力に参画＝「ノースウェスター 2」
- ・N E D O 風力稼働率 97% 以上へ＝データベースシステム開発着手

■平成 30 年 8 月 27 日号 (第 1607 号)

- ・国交省 菊地技監が就任抱負語る＝生産性向上、新技術導入、海外展開など
- ・遠隔離島 海洋技術開発マニュアル策定＝国交省公募へ、産学官連携で取り組み
- ・国交省 建設生産・管理システム改善へ＝発注者責任懇に 3 部会設置
- ・沿岸センター 海洋・港湾構造物維持管理＝30 年度基礎講座講習会開催
- ・港湾局 メガヨット受入拡大方策＝インバウンド対応で検討
- ・中部空港 複合商業施設 10 月開業＝ボーイング 7 8 7 展示等
- ・航空局 空港コンセッション検討＝有識者会議初会合

- ・仙台塩釜港 付帯施設を来年度完了へ＝東北地整、仙台港区ふ頭再編改良
- ・青森港 予防保全の岸壁改良＝沖館地区は今年度工事
- ・敦賀港 鞠山南地区 14m岸壁＝2 函製作工を 9 月入札
- ・石狩湾新港 基礎工事を 2 ヶ年で＝花畔ガントリー増設
- ・神戸港 臨港道路橋梁部土質調査＝詳細設計にデータ活かす
- ・広島空港 滑走路の改良事業等＝今後は取付誘導路改良
- ・下関港 クルーズ客多様性に対応＝水上交通で魅力アップへ
- ・NEDO 次世代型浮体風力発電システム完成＝丸紅、日造等、北九州沖で実証運転へ
- ・関西電力・Jパワー 英国洋上風力事業に参画＝株式取得、86 万 kW 建設・運営
- ・海上GPS機構 宇部港で即位技術講習会＝航路浚渫での活用事例研修
- ・久慈港 洋上風力ゾーニングマップ＝促進エリア等抽出へ
- ・苫小牧港 北極海航路利用船が入港＝一般貨物船、寄港継続に期待
- ・飛島ふ頭 ガントリークレーン順次更新＝名古屋四日市国際港湾
- ・下関市 ネーミングライツ公募＝細江旅客上屋の名称
- ・港湾局 みなとオアシス北浦臨海＝全国 121 か所目登録

■平成 30 年 8 月 13 日・20 日合併号（第 1606 号）

- ・下司港湾局長 就任抱負、重要施策語る＝働き方改革、戦略港湾等
- ・港荷協 先端荷役技術研究所設立＝AI ターミナルの実現へ
- ・港湾局 コンテナ戦略港湾推進委＝第 9 回、集貨事業の支援拡大等
- ・港湾局 海外港湾物流プロジェクト協議会＝官民連携で案件受注拡大へ
- ・空港コンセッション検討＝航空局、有識者会議設置
- ・《夏季特集》浅輪技術参事官「港湾をめぐる最新の諸情勢と重点施策」
- ・秋田港 外港地区第 2 南防波堤等＝静穏度対策、本体築造と製作工促進
- ・小名浜港 護岸防波の裏埋工＝越波対策に備え施工
- ・青森港 客船ターミナル整備＝新中央ふ頭で着工へ
- ・博多港 水深 15m 岸壁を延伸へ＝ジャケット製作・据付等
- ・神戸港 航路附帯施設地盤改良へ＝3 件の SCP 工事手続き
- ・境港 竹内南水深 10m 岸壁＝ケーソン据付工事準備
- ・埋浚協 30 年度港湾技術報告会開催＝CIM システム、技術開発・国際事業案件等
- ・インフラ老朽化 緊急取組施策とりまとめ＝国交省、メンテサイクルの確立等
- ・大臣表彰 第 20 回国土技術開発省＝港湾技術等、20 周年記念賞も
- ・港湾局 メコン・ベトナムWG 開催＝カンボジア港湾の取組等
- ・関東地整 京浜港ドック共同研究＝2 件締結、実証試験へ
- ・港湾局 みなとオアシス対馬厳原＝全国 120 箇所目登録
- ・港湾局 みなとオアシス対馬比田勝＝国際ターミナル等でにぎわい創出

- ・国交省 政策ベンチャー2030＝若手職員等、政策提言まとめ
- ・S I P 2期 スマート物流サービス研究開発＝港空研、データP E構築へ

■平成30年8月6日号（第1605号）

- ・神戸港臨港道路 港湾部で橋梁基礎を担当＝関連予算920億円規模
- ・港湾局 港湾の中長期政策を策定＝P O R T 2030、8つの柱を掲げ施策展開
- ・航空局 福岡空港の運営委託締結＝来年4月から民間事業開始
- ・北陸地整・埋浚 「若手技術者勉強会」＝生産性向上等テーマで講義
- ・故・松本輝壽氏お別れの会、東亜建設工業元社長・会長
- ・S P I 2期 スマート物流サービス＝港空研、近く公募へ
- ・川崎港 護岸ケーソン製作の手続＝東扇島地区、堀込部土地造成事業
- ・酒田港 裏埋工事と護岸等上部＝高砂ふ頭、14m岸壁延伸整備
- ・横浜港 コンテナヤード整備＝南本牧地区のMC4
- ・神戸港 航路附帯施設地盤改良へ＝W T Oで5件の工事予定
- ・水島港 水深12mバルクバース＝P C床版の製作・据付
- ・東予港 大型フェリーバース完成＝供用式典、水深7.5m耐震強化岸壁
- ・N E D O 海洋エネ発電の方向性＝4分野の最新動向、将来予測
- ・稚内港 クルーズ等対応施設完成＝供用式典開催、地域活性化に期待
- ・国交省 A I 開発支援プラットフォーム設立へ＝メンテ効率化、教師データ提供等
- ・J C I 熊本地震特別委が提言＝港湾・空港施設の強靱化を
- ・N E D O インフラロボ等の拡大へ＝人材育成事業に着手
- ・防食・補修工法研 平成30年度定時総会開催＝設立30周年記念講演会も
- ・関東地整 第二海堡上陸ツーリズム＝トライアルツアー選定
- ・博多港 定期定点クルーズ試行＝上海港と相互発着試験

■平成30年7月30日号（第1604号）

- ・国交省ら 日中韓物流大臣会合開催＝共同声明、NEAL-NET拡大等
- ・港湾局 みなとオアシスの活用へ＝クルーズ誘致等、支援策を検討
- ・港湾局 国際埠頭の保安対策検討＝先進的カメラシステム、ガイドライン策定へ
- ・航空局 民間委託へ3者絞り込み＝国交省、第一次審査実施
- ・海の日 海事関係功労者大臣表彰＝表彰式、祝賀会開催
- ・国交省 先導的官民連携の支援＝北九州空港の民間事業等
- ・茨城港 常陸那珂港区の12m岸壁＝国と茨城県、32年度完成へ整備促進
- ・東京港 海底トンネル最初の沈設＝関東地整、臨港道路南北線整備
- ・茨城港 中央ふ頭廃棄物用地＝県がモータープール
- ・神戸港 次期港計へ準備作業開始＝六甲南の国際C Tが目玉

- ・神戸港 六甲南事業の基礎調査＝課題抽出や施工計画等
- ・那覇空港 各工区で基礎舗装施工へ＝32年春供用へ順調推移
- ・平良港 22万tクルーズ船受入＝港湾計画一部変更予定
- ・国総研・港空研 夏の一般公開を開催＝980名来場、子供たちが体験学習等
- ・2017年コンテナ取扱貨物量 速報値、港湾別ランキング＝2279万個で過去最高
- ・港湾保安機構 第15回通常総会開催＝保安対策の充実強化へ
- ・東洋建設 管理型処分場の遮水材採用＝HCB-F、底面埋戻材として適用
- ・港湾局 みなとオアシス長崎＝全国118か所目登録
- ・港湾協会 海岸施設の技術基準改訂＝東京と大阪で講習会開催
- ・国交省 i-C o n大賞を募集＝取組み対象拡大
- ・北極海航路の拠点形成へ＝北海道港湾で検討
- ・海事局 浮体式風力の安全評価＝ガイドライン策定へ

■平成30年7月23日号（第1603号）

- ・港湾局 港湾技術基準の海外展開＝インドネシア、ケニア構想、解説書作成へ検討着手
- ・東京港晴海ふ頭 海と日本プロジェクト＝総合開会式、潜水協会等が展示
- ・石井国土交通大臣 2019年海フェスタ＝静岡市に開催決定書交付
- ・港湾局 特定港湾施設整備事業＝③ふ頭用地、引船、港湾関連用地、工業用地
- ・北陸特集 北護岸と中仕切堤の整備＝新潟港西港、航路泊地付帯施設等
- ・留萌開建 西防波堤の延伸工事＝天塩港本港地区整備
- ・東京都 滑走路1000m案＝小笠原航空路協議会
- ・名古屋港 金城ふ頭南岸壁の新設＝公有水面埋立新設へ
- ・徳山下松港 徳山地区水深14m岸壁＝延伸部埋立申請図書準備
- ・大阪港 北港南地区航路附帯施設＝護岸（3）裏込等手続き
- ・那覇港 クルーズバース基本設計＝新港ふ頭水深12m岸壁
- ・五洋建設ら パティンバン港ターミナル工事受注＝JV500億円、埋立造成、栈橋整備
- ・CPG工法研究会 10万本の施工を達成へ＝羽田の液状化対策で成果
- ・山形県 一般海域の洋上風力導入へ＝会議設置、地域協調型の研究・検討
- ・青森風力開発等 陸奥湾洋上風力発電事業＝環境アセス方法書縦覧
- ・30年度 海の日海事関係功労者＝国土交通大臣表彰
- ・IHI・NEDO シップオブザイヤー2017＝海流発電システム、部門賞受賞
- ・港湾局 みなとオアシスひらら＝全国116箇所目登録
- ・港湾局 みなとオアシスイしがき＝賑わい創出へ、登録証を交付
- ・経産省 CCS事業の方向性＝有識者検討会開催

■平成30年7月16日号（第1602号）

- ・クルーズ振興 ホテルシップ活用へ指針＝港湾局、全国港湾での普及期待
- ・西日本豪雨 港湾から支援物資輸送＝全国の業務艇等を派遣
- ・西日本豪雨 港湾施設等の被害状況＝上屋、護岸、港内埋塞等
- ・政府 特定港湾施設整備事業＝基本計画を閣議決定
- ・荷役機械 予防保全型の維持管理も＝港湾局が検討に着手
- ・中部地整 港湾メンテ会議開催＝維持管理の重要性確認
- ・秋田港 中島埠頭に旅客船バース＝計画改訂、コンテナ岸壁や埋立も
- ・小名浜港 岸壁上部工や航路泊地＝東港地区、国際バルク戦略港湾
- ・稚内空港 安全区域で用地造成＝滑走路は老朽化対策
- ・西日本豪雨災害 海上から救援物資輸送＝プッシュ型支援を展開
- ・福岡空港 国際エプロン新設追加＝第2滑走路増設本格化
- ・名瀬港 本港地区岸壁の改良事業＝本体、上部工などを推進
- ・エネ基本計画 再エネの主力電源化へ＝閣議決定、洋上風力の導入促進等
- ・海洋エネ ポテンシャルマップ公開＝みずほ総研等、波力等4分野
- ・関東地整 ICT活用で輸送効率化、検討会開催、物流支援システムの試験運用
- ・関東地整 クルーズサポートチーム会合＝横浜港で官民一体の取組
- ・海事局 LNG燃料船の技術実証＝3事業を採択・支援
- ・福井港 みなとオアシス三国湊＝港湾局、賑わい創出へ登録
- ・横須賀港 みなとオアシス久里浜＝全国115箇所目登録
- ・三菱商事 オランダで洋上風力事業＝73万kW、建設開始
- ・NEDO 風力導入実績を公表＝設備容量350万kW
- ・埋浚協 うみの現場見学会開催＝石狩湾新港、SCP船等
- ・国交省 革新的技術を募集＝建設現場の生産性向上

■平成30年7月9日号（第1601号）

- ・国際旅客船 鹿児島港を拠点形成港に＝石井国交大臣、大型船2隻同時接岸へ整備
- ・全国クルーズ活性化会議 国、船社へ要望書を手交＝受入環境整備、寄港地観光の造成等
- ・官民連携 基盤整備支援5事業決定＝御前崎港クルーズ整備等
- ・遠隔離島 産学連携技術開発委員会＝近く新技術の公募へ
- ・時間外労働 働き方改革関連法成立＝罰則付き上限規制
- ・南海トラフ地震の授受計画＝中部地整が全国初策定
- ・横浜港 コンテナヤード整備工事＝南本牧MC4で今年度に着手
- ・関東地整 第1回水深協議会開催＝第二海堡、上陸ツーリズム実現へ
- ・伏富港 岸壁の大水深化を計画＝港湾計画一部変更、新湊地区中央ふ頭
- ・八代港 国際クルーズ岸壁整備＝今年度は床掘工事等追加

- ・ 荻田港 水深 13m 泊地に着手へ＝今年度 40 万 m³ 浚渫
- ・ 高松空港 現地の調査・測量を予定＝R E S A 対応への取組み
- ・ 京浜港ドッグ 実証試験 2 技術を選定＝関東地整、汚濁低減の施工手法等
- ・ 中部空港 2 本目の滑走路実現へ＝要望活動、議連総会、決起集会開催
- ・ 港湾学術交流会 第 60 回通常総会を開催＝後援会開催、港の日本史
- ・ S C O P E 研究開発助成成果報告会＝29 年度実施の 6 件発表
- ・ 国交省 新技術の実証機関決定＝第三者機関、活用促進へ 11 団体
- ・ P I E R S 研 バルト海等沿岸を視察＝結団式・壮行会開催
- ・ 港湾局 特定港湾施設整備事業＝①上屋、荷役機械、ふ頭用地
- ・ 東京湾官民 F アンバサダー任命証手交＝赤城乳業のガリガリ君

■平成 30 年 7 月 2 日号 (第 1600 号)

- ・ 港湾分科会 秋田港の港湾計画改訂了承＝クルーズ、コンテナ対応、伏富港の一部変更も
- ・ 港湾中長期政策の最終案＝近く公表、P O R T 2030
- ・ 起債事業 上屋、ふ頭用地等 605 億円＝整備事業基本計画を審議
- ・ 第 45 回 P I A N C 日本部会総会＝活動報告会も開催
- ・ クルーズ寄港地観光プログラム造成へ＝港湾局・自治体、R C L 社と意見交換
- ・ 石井大臣が視察＝徳山下松港、広島港
- ・ 横浜港 新本牧アセス準備書縦覧＝国交省と市、護岸はケーソンとセル
- ・ 八戸港 C 護岸ケーソン製作＝航路泊地付帯施設整備
- ・ 宮古港 物揚場と緑地護岸工＝出崎地区の埋立て事業
- ・ 広島港 宇品地区のふ頭再編事業＝旧 4 号岸壁の実施設計へ
- ・ 清水港 日の出ふ頭の改良事業＝控え直杭式の検討など
- ・ 岩国臨港道路 室の木地区の基本設計へ＝約 1km を高架橋で検討中
- ・ 名古屋港 P I の工事現場等を公開＝報道者向け見学会、飛島ふ頭東 R 1 岸壁も
- ・ 港技コンサル協が総会＝事務局機能の強化など
- ・ 港湾局 マリンパーク新居浜＝みなとオアシス登録
- ・ 港湾局 みなとオアシス福良＝登録数 113 箇所
- ・ 東洋建設 ミャンマー港湾公社が視察＝函館港クルーズ岸壁など
- ・ 再エネ展示会 海洋エネ最新技術等紹介＝2 万人来場、長崎大、潮流発電など
- ・ 三井 E & S ガントリークレーン 4 基を受注＝インドネシア・ブラワン港向け
- ・ N E D O A I 技術開発プロジェクト開始＝土砂運搬、風力分野等
- ・ 国交省の組織改編＝政策立案審議官等設置